

横手市の財務書類 4 表

平成 2 7 年度版

【総務省方式改訂モデル】

横 手 市

目 次

I	財務書類 4 表作成の基本的事項	1
1	「財務書類 4 表」作成の背景	1
2	財務書類 4 表の説明	1
3	財務書類 4 表の作成基準	2
4	財務書類 4 表の相互関係	2
II	普通会計の財務書類 4 表	3
1	貸借対照表	3
(1)	貸借対照表の説明	3
(2)	貸借対照表	6
(3)	貸借対照表の概要	7
(4)	貸借対照表を用いた財務分析	9
2	行政コスト計算書	10
(1)	行政コスト計算書の説明	10
(2)	行政コスト計算書	11
(3)	行政コスト計算書の概要	12
(4)	行政コスト計算書を用いた財務分析	12
3	純資産変動計算書	13
(1)	純資産変動計算書の説明	13
(2)	純資産変動計算書	14
(3)	純資産変動計算書の概要	14
4	資金収支計算書	16
(1)	資金収支計算書の説明	16
(2)	資金収支計算書	17
(3)	資金収支計算書の概要	18
III	市全体の財務書類 4 表	20
1	市全体の範囲及び前提条件	20
2	市全体の財務書類 4 表	21
IV	連結財務書類 4 表	25
1	連結財務書類 4 表とは	25
2	連結の範囲及び前提条件	25
3	連結財務書類 4 表	26
4	連結財務書類の概要	30

I. 財務書類4表作成の基本的事項

1 「財務書類4表」作成の背景

地方公共団体の会計手法は、地方公営企業を除き歳入と歳出を現金の受け渡しの時点で認識する現金主義を採用し、単年度会計、単式簿記による歳入・歳出の収支計算により決算書等を作成しています。しかしながら、より効率的な行財政運営や行政改革を進めていくためには従来の手法に加え、資産や負債などのストック情報やより正確なコスト把握のため企業会計と同様の発生主義、複式簿記の考え方を導入した会計手法が必要とされるようになってきました。

このため横手市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて普通会計と市全体、さらに市と連携協力して行政サービス等を実施している一部事務組合、広域連合、第三セクターを含めた連結の財務書類4表を平成21年度（平成20年度決算）から作成しています。

2 財務書類4表の説明

財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の総称であり、従来の現金主義の会計制度では把握することが困難な、建物等の現在の価値、地方債の償還金や退職手当引当金などの将来的に必要な支出、建物等の減価償却による費用などを算定し、資産・債務のストック情報や行政コストなどを把握するための補完的な役割を果たします。

「貸借対照表」は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に資産を形成した財源としての負債と純資産の3要素で構成されています。これにより行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかなどを知ることができます。

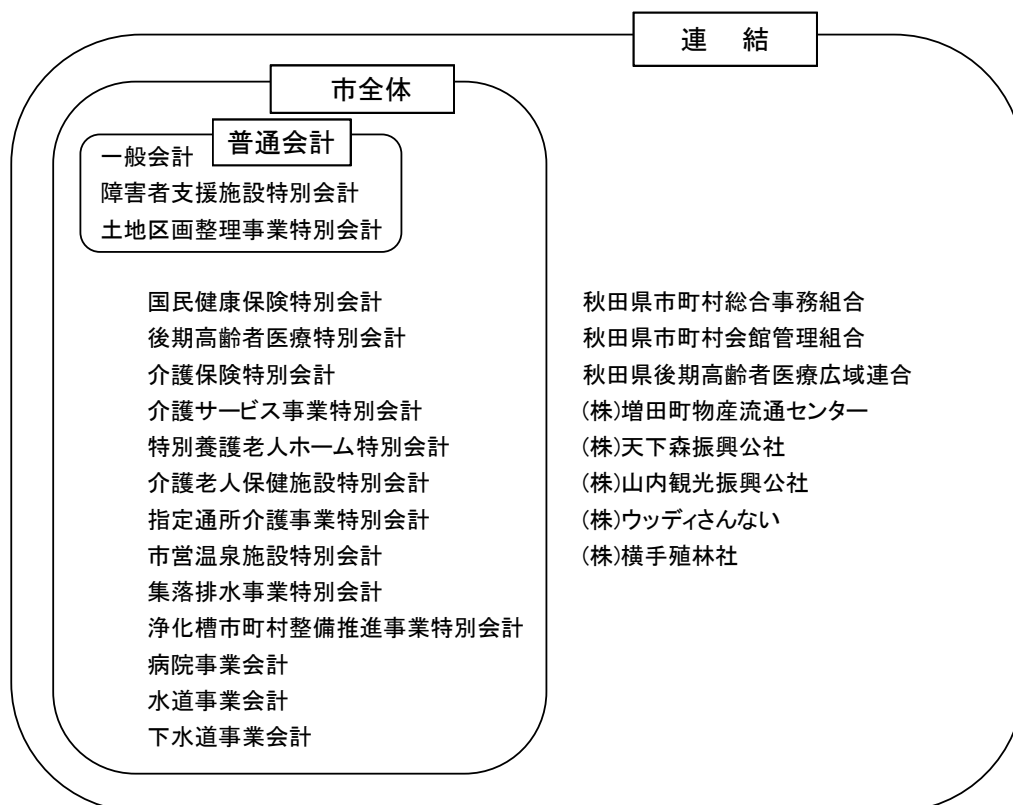
「行政コスト計算書」は、横手市が1年間に提供した行政サービスに要したコストを性質別及び目的別に明らかにしたものと、その財源である使用料や負担金などの収入の状況を表したものです。これにより、行政の分野ごとにサービスを提供するのに、どのような性質の経費がどの程度用いられているかを知ることができます。

「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。

「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表したものです。

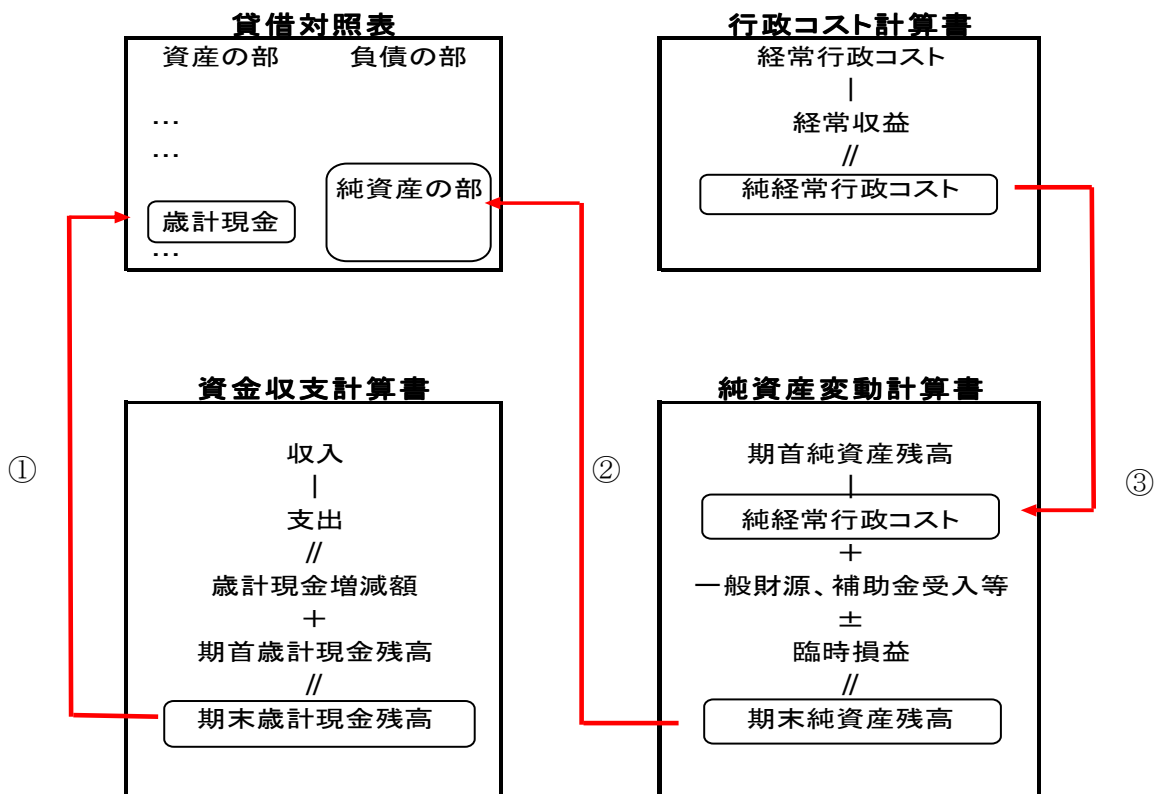
3 財務書類4表の作成基準

対象年度は平成27年度で、平成28年3月31日を作成基準日としています。対象とする会計は、以下のとおりです。



4 財務書類4表の相互関係

財務書類4表の相互関係を示したのが下記の図です。



- ① 貸借対照表の資産のうち歳計現金（資金）の金額は、資金収支計算書の期末歳計現金（資金）残高と対応します。貸借対照表では、現金の残高だけを表示していますが、資金収支計算書では、資金収支の状況も表示していますので、資金収支計算書は貸借対照表の現金の明細表と言えます。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。前年度の貸借対照表の純資産の部の額が今年度の純資産の部の額に変化した内容を増加と減少に分けて表示したもので、①と同様に純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部の明細表と言えます。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

Ⅱ 普通会計の財務書類 4 表

1 貸借対照表

（１）貸借対照表の説明

【資産の部】

a. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として他団体等に支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の7項目に分類集計して計上しています。一方、普通建設事業費のうち、他団体に補助金又は負担金として市が支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していませんが、住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

なお、土地以外の有形固定資産については、新地方公会計研究会報告書に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は、次ページ上段の表のとおりです。

b. 売却可能資産

平成27年度末において、行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられる資産を計上しています。売却可能資産の評価は固定資産評価額を基礎として算定しています。

区 分	耐用 年数	区 分	耐用 年数	区 分	耐用 年数
1 総務費 (1) 庁舎等 (2) その他	50 25	(6) 農業農村整備 (7) 海岸保全 (8) その他	20 30 25	エ 公園 オ その他 (8) 住宅 (9) 空港 (10) その他	40 25 40 25 25
2 民生費 (1) 保育所 (2) その他	30 25	6 商工費	25		
		7 土木費 (1) 道路 (2) 橋りょう (3) 河川 (4) 砂防 (5) 海岸保全 (6) 港湾 (7) 都市計画 ア 街路 イ 都市下水路 ウ 区画整理	48 60 49 50 30 49 48 20 40	8 消防費 (1) 庁舎 (2) その他	50 10
3 衛生費	25			9 教育	50
4 労働費	25			10 その他	25
5 農林水産業費 (1) 造林 (2) 林道 (3) 治山 (4) 砂防 (5) 漁港	25 48 30 50 50				

c. 投資及び出資金

病院事業、水道事業及び下水道事業のほか、公益法人、第三セクターなどへの出資金及び出せん金の現在高を計上しています。

d. 貸付金

各種貸付金の現在高を計上しています。

e. 退職手当組合積立金

横手市が所属する秋田県市町村総合事務組合の平成27年度末資産残高のうち、横手市の持分相当額を計上しています。

f. 長期延滞債権

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）のうち、原則1年を超えて回収がなされていないもの（当初調定年度が平成26年度以前のもの）を計上しています。

g. 未収金

前記の収入未済額のうち、長期延滞債権計上額を除いた額を未収金として計上しています。

h. 回収不能見込額

貸付金、長期延滞債権及び未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、不納欠損実績率等に基づき算定された回収不能見込額をマイナス計上しています。

【負債の部】

i. 地方債

作成基準日における地方債現在高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した金額を「固定負債」に計上しています。翌年度償還予定額は「流動負債」に計上しています。

j. 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額を、退職手当引当金として計上しています。（横手市の場合、退職手当支給事務を秋田県市町村総合事務組合に委託しているため、実際には当該組合から支払われます。）

k. 未払金

横手市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」について、後の支出予定額が「長期未払金」または「未払金」として計上されます。

l. 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額（4ヶ月分）を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

【純資産の部】

m. 公共資産等整備国県補助金等

公共資産に充てられた国庫支出金及び県支出金の現在高を計上しています。なお、現在高の算定にあたっては、償却資産に充てられた国庫支出金及び県支出金は償却を行った後の金額を計上しています。

n. 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

o. その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。翌年度以降に自由に使用できる財源を表しています。

p. 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額がここに計上されます。

（２）横手市普通会計貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	63,845,803
①生活インフラ・国土保全	92,726,837	(2) 長期未払金	
②教育	50,982,741	①物件の購入等	0
③福祉	6,419,144	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	16,942,686	③その他	0
⑤産業振興	14,709,588	長期未払金計	0
⑥消防	3,152,640	(3) 退職手当引当金	9,113,015
⑦総務	13,428,613	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	198,362,249	固定負債合計	72,958,818
(2) 売却可能資産	947,819		
公共資産合計	199,310,068		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	5,741,957
①投資及び出資金	8,740,904	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	8,740,904	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	1,525,245	(5) 賞与引当金	472,590
(3) 基金等		流動負債合計	6,214,547
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	5,786,495	負債合計	79,173,365
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	16,186		
⑤退職手当組合積立金	2,806,922		
基金等計	8,609,603		
(4) 長期延滞債権	528,479		
(5) 回収不能見込額	△ 46,837		
投資等合計	19,357,394		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	9,755,245		
②減債基金	3,413,360		
③歳計現金	1,829,899		
現金預金計	14,998,504		
(2) 未収金			
①地方税	101,137		
②その他	27,359		
③回収不能見込額	0		
未収金計	128,496		
流動資産合計	15,127,000		
資 産 合 計	233,794,462		
		純 資 産 合 計	154,621,097
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	233,794,462

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

上の支出金に充当された財源

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち48,179,550千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

①生活インフラ・国土保全	3,139,860 千円
②教育	172,470 千円
③福祉	2,069,038 千円
④環境衛生	1,256,631 千円
⑤産業振興	10,328,069 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	1,158,619 千円
計	18,124,687 千円
①国県補助金等	5,874,580 千円
②地方債	4,486,897 千円
③一般財源等	7,763,210 千円
計	18,124,687 千円
①物件の購入等	8,157,091 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	1,524,670 千円

※４ 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	94,349,187 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	69,587,760 千円	69,587,760 千円	
債務負担行為支出予定額	168,195 千円	0 千円	168,195 千円
公営事業地方債負担見込額	18,287,139 千円		18,287,139 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	6,306,093 千円	6,306,093 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	78,986,184 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	15,599,686 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,735,303 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	61,651,195 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15,363,003 千円		

※５ 有形固定資産のうち、土地は41,029,826千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は194,121,236千円です。

(３) 貸借対照表の概要

【資産の部】

① 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成され、1,993億1,006万8千円(対前年度 32億2,004万3千円増)であり、総資産の85.3%を占めています。

公共資産のうち、「有形固定資産」の行政目的別内訳は、道路・橋りょうや住宅などの「生活インフラ・国土保全」が927億2,683万7千円(構成比46.5%)と高い割合を示しており、次に学校や文化施設などの「教育」が509億8,274万1千円(構成比25.6%)となっています。

また、「売却可能資産」は、市の普通財産のうち1筆の面積が200㎡以上の宅地、雑種地について計上しており、9億4,781万9千円(対前年度 7,800万円減)となっています。

② 投資等

投資等には、公営企業や第三セクターへの「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」、「長期延滞債権」などが計上されており、193億5,739万4千円(対前年度 18億190万6千円増)となっています。

「投資及び出資金」は、87億4,090万4千円(対前年度8億5,459万2千円増)となっており、公営企業や第三セクターなどを通じた行政サービスの提供に活用されています。そのうち、病院、水道、下水道事業への出資金が81億6,414万3千円、第三セクターへの出資金が2億29万4千円であり、合わせて投資及び出資金の95.7%を占めています。

「貸付金」は、地域総合整備資金貸付金や第三セクターへの貸付金などがあり15億2,524万5千円(対前年度 1億4,365万2千円増)となっています。

「基金等」は、86億960万3千円(対前年度 8億3,283万2千円増)となっており、内訳は振興基金やふるさと振興基金などの特定目的基金が57億8,649万5千円のほか退職手当組合積立金が28億692万2千円などとなっています。

「長期延滞債権」は、回収期限から1年を過ぎても回収されていない市税や使用料・負担金などの債権で5億2,847万9千円（対前年度 5,410万3千円減）となっています。

「回収不能見込額」は、4,683万7千円（対前年度 3,966万円減）で長期延滞債権全体の8.9%となっています。回収不能見込額は、過去の不納欠損実績率で算定しています。

③ 流動資産

流動資産には、歳計現金のほか財政調整基金、減債基金、市税等の未収金が計上され、151億2,700万円（対前年度 21億1,589万5千円増）となっています。

「現金預金」の内訳は、財政調整基金が97億5,524万5千円（対前年度 13億8,343万7千円増）、減債基金が34億1,336万円（対前年度 8億4,753万8千円増）、歳計現金が18億2,989万9千円（対前年度 1億556万6千円減）となっています。

「未収金」は、市税が1億113万7千円（対前年度 1,330万4千円減）、負担金や使用料などが2,735万9千円（対前年度 379万円増）となっています。

【負債の部】

① 固定負債

負債のうち固定負債は、平成29年度（翌々年度）以降に償還する「地方債」が638億4,580万3千円（対前年度 39億7,093万9千円増）、「退職手当引当金」は、全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な金額で91億1,301万5千円（対前年度 3億60万1千円増）、合計729億5,881万8千円（対前年度 42億7,154万円増）となっています。

② 流動負債

負債のうち流動負債は、1年以内に償還が行われる「翌年度償還予定地方債」及び「賞与引当金」で62億1,454万7千円（対前年度 321万6千円減）となっています。

「翌年度償還予定地方債」は、地方債のうち平成28年度（翌年度）に償還されるもので57億4,195万7千円（対前年度 507万9千円減）です。

「賞与引当金」は、平成28年度（翌年度）の6月に支給される期末勤勉手当のうち、平成27年度負担相当額で4億7,259万円（対前年度 186万3千円増）となっています。

【純資産の部】

① 公共資産等整備国県補助金等

行政サービスを提供するための資産整備などの財源として国・県から受けた補助金等が403億5,280万3千円（対前年度 15億6,380万2千円増）となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

行政サービスを提供するための資産整備などの財源のうち、上記の国県補助金等と建設地方債を除いた部分で1,325億9,629万1千円（対前年度 3億5,306万9千円減）となっています。

③ その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、マイナス187億2,890万7千円（対前年度 16億5,878万7千円増、マイナスの減）となっています。これは、翌年度以降自由に使えるお金がすでに拘束されていることを表しています。

具体的には、資産形成につながらない負債（退職手当引当金や臨時財政対策債・減税補てん債などの赤字地方債）に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないため、これらの負債は将来の税収等の一般財源により賄わなければならないため、通常その他一般財源等はマイナス表示となります。

なお、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債については、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税で保障されています。

（４）貸借対照表を用いた財務分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

現存する社会資本を示す公共資産に対する純資産の割合により、これまでの世代によってすでに負担された比率を見ることができます。

また、地方債による割合により、将来返済しなければならない将来世代による負担の比率を見ることができます。

これまでの世代の負担比率＝純資産合計÷公共資産合計×100（％）＝ 77.6％

将来の世代の負担比率＝地方債残高÷公共資産合計×100（％）＝ 34.9％

（注） 資産のうち公共資産に対する純資産、地方債の割合を見たものであるため、両比率の合計は100％になりません。

② 住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を住民一人当たりに換算すると、資産は249万2千円で負債が84万4千円、純資産が164万8千円となっています。

◎ 住民一人当たりの貸借対照表 （平成28年3月31日現在）

		（単位：千円）	
借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	2,125	1 固定負債	778
2 投資等	206	2 流動負債	66
3 流動資産	161	負債合計	844
		【純資産の部】	
		純資産合計	1,648
資産合計	2,492	負債・純資産合計	2,492

（平成28年3月31日現在住民基本台帳人口 93,816人）

③ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを行政分野別に全体と

して把握することができます。比率が高いほど老朽化が進んでいることになります。

資産老朽化比率（％）＝年度末減価償却累計額÷有形固定資産取得価額×１００

（単位：千円、％）

行政分野	有形固定資産の取得 価額（土地を除く） A	年度末減価償却累計 額 B	資産老朽化 比率 B/A
生活インフラ・国土保全	130,034,787	61,851,747	47.6
教 育	78,077,783	31,237,889	40.0
福 祉	19,678,789	14,368,991	73.0
環 境 衛 生	35,756,613	19,543,356	54.7
産 業 振 興	53,812,380	44,250,460	82.2
消 防	6,632,342	4,991,345	75.3
総 務	27,460,965	17,877,448	65.1
有形固定資産合計	351,453,659	194,121,236	55.2

２ 行政コスト計算書

（１）行政コスト計算書の説明

市が１年間に提供した行政サービスに要したコストと、その行政サービスの対価として得られた負担金や使用料などの収入（財源）を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握することができます。

計 上 項 目			内 容 説 明
経常行政コスト	人 コ ス ト か か る	人件費	給与費等から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
		退職手当引当金繰入等	退職手当負担金及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
		賞与引当金繰入額	当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物 コ ス ト か か る	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
		維持補修費	施設などの維持補修に要する経費
		減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い価値が減少したと認められる金額
	移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
		補助金等	各種団体に対する補助金など
		他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
		他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記された「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
	そ の 他 の コ ス ト	支払利息	地方債利子及び一時借入金利子
		回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
		その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経常収益		使用料・手数料	施設使用料や証明書発行手数料などの調定額
		分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額
純経常行政コスト			経常行政コストから行政サービス提供の対価である経常収益を差し引いた金額

(2) 横手市普通会計行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	7,610,965	16.9%	473,313	856,045	1,031,328	480,529	641,162	836,880	3,024,633	267,075			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,133,227	2.5%	56,649	124,580	215,186	84,086	129,751	165,598	347,325	10,052			0
	(3)賞与引当金繰入額	472,590	1.1%	19,543	50,834	67,978	27,525	42,008	54,406	193,126	17,170			0
	小 計	9,216,782	20.5%	549,505	1,031,459	1,314,492	592,140	812,921	1,056,884	3,565,084	294,297			0
2	(1)物件費	6,756,959	15.0%	381,504	1,857,570	869,730	1,317,387	651,686	173,939	1,482,866	22,277			0
	(2)維持補修費	1,093,001	2.4%	1,005,581	33,511	7,911	10,447	10,564	3,353	21,634	0			
	(3)減価償却費	8,027,060	17.9%	2,888,470	1,516,186	567,425	1,020,070	986,140	246,097	802,672				
	小 計	15,877,020	35.3%	4,275,555	3,407,267	1,445,066	2,347,904	1,648,390	423,389	2,307,172	22,277			0
3	(1)社会保障給付	8,763,713	19.5%		168,342	8,589,817	5,554							
	(2)補助金等	3,020,236	6.7%	36,865	112,137	285,594	105,959	1,717,818	83,753	673,708	4,402			0
	(3)他会計等への支出額	6,292,019	14.0%	860,023	0	4,427,500	573,049	431,447	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,070,396	2.4%	43,862	0	753,273	77,182	178,175	0	17,904				0
	小 計	19,146,364	42.6%	940,750	280,479	14,056,184	761,744	2,327,440	83,753	691,612	4,402			0
4	(1)支払利息	698,275	1.6%									698,275		
	(2)回収不能見込計上額	20,931	0.0%										20,931	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	719,206	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	698,275	20,931	0
経 常 行 政 コ ス ト a		44,959,372		5,765,810	4,719,205	16,815,742	3,701,788	4,788,751	1,564,026	6,563,868	320,976	698,275	20,931	0
(構 成 比 率)				12.8%	10.5%	37.4%	8.2%	10.7%	3.5%	14.6%	0.7%	1.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	949,304		156,468	25,086	340,663	253,373	17,024	1,170	59,361	0	0		0	96,159
2 分担金・負担金・寄附金 c	491,710		0	3,852	369,253	896	5,596	0	54,421	0	0		0	57,692
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,441,014		156,468	28,938	709,916	254,269	22,620	1,170	113,782	0	0		0	153,851
d/a	3.21%		2.7%	0.6%	4.2%	6.9%	0.5%	0.1%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	43,518,358		5,609,342	4,690,267	16,105,826	3,447,519	4,766,131	1,562,856	6,450,086	320,976	698,275	20,931	0	△ 153,851

(3) 行政コスト計算書の概要

「経常行政コスト」は、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費とその支出の性質を表し、一方「経常収益」は施設利用料や保育料など主に行政サービスの直接の対価（受益者負担）として得られた財源を表しています。平成27年度の「経常行政コスト」は総額で449億5,937万2千円（対前年度 13億4,885万6千円増）となりました。これに対して直接の受益者負担である「経常収益」は14億4,101万4千円（対前年度 3,709万7千円増）で、差引きである「純経常行政コスト」は435億1,835万8千円（対前年度 13億1,175万9千円増）となっています。この純経常行政コストについては、市税や国県補助金等で賄われるコストになります。

「経常行政コスト」を性質別にみると、人にかかるコストが92億1,678万2千円（対前年度7億6,578万7千円増）、物にかかるコストが158億7,702万円（対前年度 1億8,103万8千円減）で、主なものは物件費や減価償却費です。移転支出的なコストが191億4,636万4千円（対前年度 9億1,782万4千円増）で、主なものは生活保護などの社会保障給付、補助金等、他会計への繰出金です。その他のコストは7億1,920万6千円（対前年度 1億5,371万7千円減）で、主なものは支払利息です。

目的別では、福祉が168億1,574万2千円と最も多く、次いで総務が65億6,386万8千円、生活インフラ・国土保全が57億6,581万円などとなっています。

(4) 行政コスト計算書を用いた財務分析

① 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民一人当たりに換算すると、人にかかるコストが9万8千円、物にかかるコストが16万9千円、移転支出的なコストが20万4千円などで経常行政コストは47万9千円となっており、使用料等の経常収益として1万5千円が直接的な負担となっています。

住民一人当たりの行政コスト (単位:千円)	
性 質 別 分 類	金 額
1 人にかかるコスト	98
2 物にかかるコスト	169
3 移転支出的なコスト	204
4 その他のコスト	8
経常行政コスト A	479
1 使用料・手数料	10
2 分担金・負担金・寄附金	5
経 常 収 益 B	15
純経常行政コスト A-B	464

(平成28年3月31日現在住民基本台帳人口 93,816人)

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の説明

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになります。

各項目の説明

計 上 項 目		内 容
期首純資産残高		前年度末の貸借対照表における純資産残高
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト（マイナス計上）
一 般 財 源	地方税	市税の調定額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、諸収入など（長期延滞債権及び未収金の増減調整有り）
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金のうち公共資産形成の財源となった金額
公共資産除売却損益		公共資産を除売却した場合の帳簿価額と売却額の差額
科 目 振 替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（国・県支出金及び地方債を除く）の移動
	公共資産処分による財源増	公共資産を除売却した場合の財源の移動
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の支出、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の移動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の移動
	減価償却による財源増	減価償却により公共資産等整備に係る財源からその他一般財源に振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源をその他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替による変動額		資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額
期末純資産残高		当該年度の貸借対照表における純資産残高

(2)横手市普通会計純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	151,751,577	38,789,001	132,949,360	△ 20,387,694	400,910
純経常行政コスト	△ 43,518,358			△ 43,518,358	
一般財源					
地方税	8,344,933			8,344,933	
地方交付税	22,356,238			22,356,238	
その他行政コスト充当財源	3,439,364			3,439,364	
補助金等受入	12,074,120	3,391,149		8,682,971	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,443			△ 1,443	
公共資産除売却損益	174,666			174,666	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,424,577	△ 1,424,577	
公共資産処分による財源増		0	△ 78,000	78,000	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,121,607	△ 2,121,607	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,375,719	1,375,719	0
減価償却による財源増		△ 1,827,347	△ 6,199,713	8,027,060	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,754,179	△ 3,754,179	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	154,621,097	40,352,803	132,596,291	△ 18,728,907	400,910

(3) 純資産変動計算書の概要

平成27年度純経常行政コスト435億1,835万8千円に対して、地方税など経常的な一般財源が341億4,053万5千円、国県補助金等が120億7,412万円ありました。臨時損益としては、災害復旧事業費が144万3千円、公共資産除売却益が1億7,466万6千円となっています。

この結果、期首に1,517億5,157万7千円であった純資産残高は、期末では1,546億2,109万7千円(28億6,952万円増)となっています。

① 公共資産等整備国県補助金等

ごみ処理施設整備事業や学校施設整備事業など、公共資産等整備に新たに33億9,114万9千円の国県補助金を受け入れましたが、有形固定資産の補助金相当部分の減価償却が18億2,734万7千円あり、公共資産等整備国県補助金等の期末純資産残高は403億5,280万3千円となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の整備に充当された財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたもので、期末の純資産残高は1,325億9,629万1千円となっています。

③ その他一般財源等

ア 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト435億1,835万8千円に対して、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源等を341億4,053万5千円、補助金等を86億8,297万1千円充てた結果、6億9,485万2千円の財源不足になっていることがわかります。

イ 科目振替

・公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これは、使途が特定されていなかった一般財源等が、公共資産の整備や貸付金、出資金の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。

14億2,457万7千円の一般財源等が公共資産の整備に、21億2,160万7千円の一般財源等が貸付金、出資金等に投入されたことになります。

・公共資産処分による財源増

公共資産の取得に投下されていた資金を売却により回収したことによる財源振替で、7,800万円となっています。

・貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、貸付金や出資金、公共資産整備のための基金など公共資産等の財源として拘束されていた財源が、貸付金や出資金等の回収により使途が自由な一般財源等へ振り替わったり、基金の取崩しがあったことを表しています。貸付金・出資金等の回収や基金の取崩しなどが13億7,571万9千円となっています。

・減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源等として回収されたことを表しています。

80億2,706万円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分18億2,734万7千円、一般財源等を財源とする部分61億9,971万3千円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

・地方債償還等に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることになります。公共資産等整備財源として発行した地方債元金を償還することは、公共資産整備への財源投入と同じ性質を持つということです。

地方債元金の償還により、37億5,417万9千円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

以上の結果から横手市の公共資産等整備一般財源等の列を見ると、3億5,306万9千円（期首純資産残高132,949,360千円－期末純資産残高132,596,291千円）の一般財源等が公共資産整備から使途が自由な一般財源等に振り替わったことがわかります。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の説明

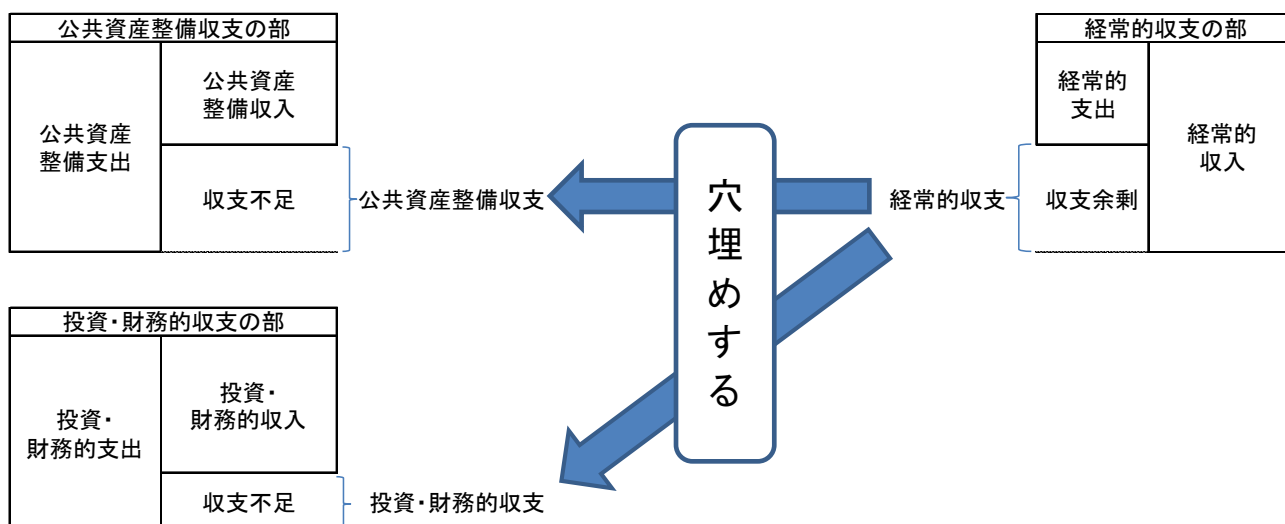
資金収支計算書とは、1年間の資金（歳計現金）の流れを活動別に「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、経常的な行政活動による資金収支の状況が表示されます。

公共資産整備収支の部には、公共資産整備による支出とその財源（地方債、補助金等）による資金収支の状況が表示されます。

投資・財務的収支の部には、出資、基金積立、借金の返済などの支出とその財源による資金収支の状況が表示されます。

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた黒字額で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字額を穴埋めするという関係になります。これを図示すると以下ようになります。



経常的収支の黒字額よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字額が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少することになります。

なお、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の合計は、その年度の歳計現金の増減額と一致します。

(2)横手市普通会計資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	9,303,836
物件費	6,756,959
社会保障給付	8,763,713
補助金等	3,020,236
支払利息	698,275
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,920,036
その他支出	1,094,444
支 出 合 計	34,557,499
地方税	8,359,936
地方交付税	22,356,238
国県補助金等	9,400,926
使用料・手数料	944,456
分担金・負担金・寄附金	438,002
諸収入	693,190
地方債発行額	2,040,447
基金取崩額	11,382
その他収入	1,530,343
収 入 合 計	45,774,920
経 常 的 収 支 額	11,217,421

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	11,325,103
公共資産整備補助金等支出	1,070,396
他会計等への建設費充当財源繰出支出	22,756
支 出 合 計	12,418,255
国県補助金等	3,841,395
地方債発行額	7,005,426
基金取崩額	2,510
その他収入	117,419
収 入 合 計	10,966,750
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,451,505

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,343,700
基金積立額	2,687,792
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,250,650
地方債償還額	5,746,513
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	12,028,658
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,173,917
基金取崩額	0
地方債発行額	666,500
公共資産等売却収入	252,666
その他収入	64,093
収 入 合 計	2,157,176
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 9,871,482

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 105,566
期首歳計現金残高	1,935,465
期末歳計現金残高	1,829,899

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は8,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は386千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	58,898,846 千円
地方債発行額	△ 9,712,373
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 59,004,412
地方債元利償還額	6,444,402
財政調整基金等積立額	2,230,589
基礎的財政収支	△ 1,142,948 千円

（３）資金収支計算書の概要

【経常的収支の部】

経常的な行政サービスに伴う現金収支である経常的収支は、人件費 9 億 3 億 3 万 6 千円、社会保障給付 8 億 6, 3 7 1 万 3 千円などで支出合計が 3 億 4 億 5 万 7 千 4 百 9 千円（対前年度 4 億 8, 9 8 7 万 1 千円増）に対し、収入合計は 4 億 5 億 7 万 4 千 9 百 2 千円（対前年度 1 億 2 億 8 千 0 百 1 万 7 千円増）で差引き 1 億 1 億 2 万 1 千 7 百 4 千 2 円（対前年度 7 億 1, 8 1 4 万 6 千円増）の黒字となりました。

【公共資産整備収支の部】

道路やごみ処理施設など社会資本を整備した公共資産整備支出 1 億 1 億 3 万 2 千 5 百 1 0 千円（対前年度 1 億 9 万 4 千 6 百 3 万 2 千 5 百円増）、他団体の公共資産整備への補助金等を支出した公共資産整備補助金等支出が 1 億 7 千 0 百 3 万 9 千 6 百円（対前年度 2 億 4 千 6 百 7 万 4 千円減）、他会計への繰出金等のうち建設費に充てられたものが 2 億 2 千 7 万 5 千 6 百円（対前年度 4 億 2 千 3 万 7 千円減）となっており、合計は 1 億 2 億 4 万 1 千 8 百 2 万 5 千 5 百円（対前年度 1 億 6 万 9 千 5 百 3 万 4 千円増）となっています。

公共資産整備支出の財源となったものは、国県補助金等が 3 億 8 万 4 千 1 百 3 万 9 千 5 百円（対前年度 4 億 7 千 1 百 5 万 4 千 2 百円増）、地方債発行額が 7 億 0 万 5 千 4 百 2 万 6 千円（対前年度 1 億 2 億 8 千 4 百 8 万 8 千円増）などで合計 1 億 0 億 9 万 6 千 6 百 7 万 5 千円（対前年度 1 億 7 万 2 千 5 百 7 万 5 千 4 百円増）であり、収支不足額の 1 億 4 万 5 千 1 百 5 万 0 千円（対前年度 3 億 0 千 4 百 1 万 円不足額の減）は経常的収支の差額により賄われたこととなります。

【投資・財務的収支の部】

支出には、地方債償還額 5 億 4 千 6 百 5 万 3 千円（対前年度 1 億 3 千 1 百 2 万 5 千 3 百円減）のほか、基金積立額 2 億 6 万 8 千 7 百 7 万 9 千 2 百円（対前年度 1 億 4 万 8 千 1 百 4 万 2 千円増）、他会計等への公債費充当財源繰出支出 2 億 5 千 0 百 6 万 5 千円（対前年度 4 億 5 万 9 千 8 百円減）、貸付金 1 億 3 万 4 千 3 百 7 0 円（対前年度 2 億 2 千 2 万 2 千円減）などで合計 1 億 2 億 0 万 2 千 8 百 6 万 5 千 8 百円（対前年度 1 億 3 万 2 千 2 億 8 万 4 千 9 百円増）となっています。収入は合計で 2 億 1 万 5 千 7 百 1 万 7 千 6 百円（対前年度 1 億 1 万 5 千 8 万 円増）であり、収支不足額の 9 億 8 万 7 千 1 百 4 万 8 千 2 百円（対前年度 1 億 2 万 2 千 1 億 2 万 6 千 9 百円不足額の増）は経常的収支の差額により賄われたこととなります。

総合すると、収入の合計が 5 億 8 万 8 千 9 百 8 万 4 千 6 百円（対前年度 3 億 0 万 3 千 5 百 3 万 1 千円増）に対し、支出の合計が 5 億 9 万 0 千 4 億 4 千 1 万 2 千円（対前年度 3 億 5 万 8 千 0 百 6 万 4 千円増）となり、当期収支は 1 億 5 万 5 千 6 万 6 千円のマイナス（対前年度 4 億 7 千 2 百 7 万 1 千 3 百円の減）となり、期末の歳計現金残高は 1 億 8 万 2 千 9 百 8 万 9 千 9 百円となりました。

【注記】

1. 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書にも計上されません。しかしながら、資金繰りに関する重要な情報として注記しています。なお、平成27年度は借入限度額80億円に対し、基金繰替え運用等により借入はありませんでした。

2. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた基礎的な収支情報のことであり、黒字の場合は当年度の支出を当年度の税收等で賄っていること、起債償還、基金積立などにより将来的な負担が軽減していることを表しています。逆に、赤字の場合は地方債の借入、基金の取崩しにより当年度の支出を賄っていることになり将来負担が増加していることを表しています。

平成27年度では、財政調整基金等への積立額22億3,058万9千円で取崩額がなかったことから将来的な負担は軽減しているものの、地方債の発行額97億1,237万3千円が地方債の元利償還額64億4,440万2千円を上回っていることから11億4,294万8千円のマイナスとなっており、将来負担が増加していることを示しています。

Ⅲ 市全体の財務書類 4 表

市では普通会計で行っている事業のほかにも、病院事業、水道事業、下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業などの事業を行っています。市の財政は普通会計のみで成り立っているわけではないため、横手市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計や企業会計までを対象とした市全体の財務書類を用います。

1 市全体の範囲及び前提条件

(1) 市全体の範囲

財産区特別会計を除いたすべての会計が対象となります。

① 普通会計

(一般会計、障害者支援施設特別会計、土地区画整理事業特別会計)

② 公営事業会計・公営企業会計

- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 介護サービス事業特別会計
- ・ 特別養護老人ホーム特別会計
- ・ 介護老人保健施設特別会計
- ・ 指定通所介護事業特別会計
- ・ 市営温泉施設特別会計
- ・ 集落排水事業特別会計
- ・ 浄化槽市町村整備推進事業特別会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 下水道事業会計

(2) 前提条件

(財務書類 4 表の作成方法)

地方公営企業法を適用している病院事業、水道事業及び下水道事業については、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成している決算書等を活用して作成しました。そのほか、平成26年度より公営企業会計の会計基準が新たな基準となりましたが、総務省の地方公営企業決算状況調査や歳入歳出決算書等を活用し、普通会計の作成方法に準じて作成しています。

(連結内部の相殺消去)

連結対象となる会計間での繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから相殺消去しています。また、病院会計などの企業会計への出資の関係についても貸借対照表の残高からそれぞれ相殺消去しています。

2 市全体の財務書類4表

(1) 横手市全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	119,541,315	①普通会計地方債	63,845,803
②教育	50,982,741	②公営事業地方債	37,655,730
③福祉	7,412,382	地方債計	101,501,533
④環境衛生	46,073,192	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	21,998,205	(3) 引当金	12,342,710
⑥消防	3,152,640	(うち退職手当等引当金)	12,342,710
⑦総務	13,428,613	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	113,844,243
有形固定資産合計	262,589,088		
(2) 無形固定資産	4,931,943	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	947,819	(1) 翌年度償還予定地方債	9,032,879
公共資産合計	268,468,850	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	643,700
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	571,361	(5) 賞与引当金	757,609
(2) 貸付金	1,525,245	(6) その他	155,412
(3) 基金等	10,515,689	流動負債合計	10,589,600
(4) 長期延滞債権	842,859		
(5) その他	0	負債合計	124,433,843
(6) 回収不能見込額	△ 47,900		
投資等合計	13,407,254		
		[純資産の部]	
3 流動資産		1 公共資産等整備国県補助金等	61,858,744
(1) 資金	22,711,884	2 公共資産等整備一般財源等	131,505,391
(2) 未収金	1,726,522	3 その他一般財源等	△ 13,758,862
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	2,377,025
(4) その他	103,773		
(5) 回収不能見込額	△ 2,142	純資産合計	181,982,298
流動資産合計	24,540,037		
4 繰延勘定	0		
資産合計	306,416,141	負債及び純資産合計	306,416,141

(2) 横手市全体の行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	12,455,813	15.8%	567,441	856,045	1,778,127	4,235,451	890,161	836,880	3,024,633	267,075			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,631,789	2.1%	70,313	124,580	345,160	431,231	137,530	165,598	347,325	10,052			0
	(3)賞与引当金繰入額	757,609	1.0%	27,387	50,834	115,496	252,641	46,549	54,406	193,126	17,170			0
	小 計	14,845,211	18.8%	665,141	1,031,459	2,238,783	4,919,323	1,074,240	1,056,884	3,565,084	294,297			0
2	(1)物件費	11,897,073	15.1%	424,932	1,857,570	1,847,959	4,950,941	1,161,361	170,432	1,461,601	22,277			0
	(2)維持補修費	1,207,912	1.5%	1,015,228	33,511	7,911	100,536	25,739	3,353	21,634	0			
	(3)減価償却費	10,702,723	13.6%	3,713,653	1,516,186	625,550	2,533,603	1,264,962	246,097	802,672	0			
	小 計	23,807,708	30.2%	5,153,813	3,407,267	2,481,420	7,585,080	2,452,062	419,882	2,285,907	22,277	0		0
3	(1)社会保障給付	26,756,135	34.0%		168,342	26,582,239	5,554							
	(2)補助金等	9,206,547	11.7%	327,749	112,137	6,169,932	106,974	1,727,892	83,753	673,708	4,402			0
	(3)他会計等への支出額	1,233,492	1.6%	0	0	1,154,945	2,273	76,274	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,070,396	1.4%	43,862	0	753,273	77,182	178,175	0	17,904	0			0
	小 計	38,266,570	48.6%	371,611	280,479	34,660,389	191,983	1,982,341	83,753	691,612	4,402			0
4	(1)支払利息	1,576,155	2.0%									1,576,155		
	(2)回収不能見込計上額	70,234	0.1%										70,234	
	(3)その他行政コスト	208,300	0.3%	13,965	0	188,563	5,772	0	0	0	0			0
	小 計	1,854,689	2.4%	13,965	0	188,563	5,772	0	0	0	0	1,576,155	70,234	0
経 常 行 政 コ ス ト a		78,774,178		6,204,530	4,719,205	39,569,155	12,702,158	5,508,643	1,560,519	6,542,603	320,976	1,576,155	70,234	0
(構 成 比 率)				7.9%	6.0%	50.2%	16.1%	7.0%	2.0%	8.3%	0.4%	2.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	949,304		156,468	25,086	340,663	253,373	17,024	1,170	59,361	0	0		0	96,159
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	9,660,942		29,746	3,852	9,502,009	2,762	10,460	0	54,421	0	0		0	57,692
3 保 険 料	4,490,492				4,490,492									
4 事 業 収 益	11,231,701		630,320	0	1,021,166	8,941,805	638,410	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	102,797		517	0	50,878	47,346	4,056	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	162,936		0	0	51,473	1,759	24,197	0	0	0	85,507		0	0
経 常 収 益 b	26,598,172		817,051	28,938	15,456,681	9,247,045	694,147	1,170	113,782	0	85,507		0	153,851
b/a	33.8%		13.2%	0.6%	39.1%	72.8%	12.6%	0.1%	1.7%	0.0%	5.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	52,176,006		5,387,479	4,690,267	24,112,474	3,455,113	4,814,496	1,559,349	6,428,821	320,976	1,490,648	70,234	0	△ 153,851

(3) 横手市全体の純資産変動計算書

自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	179,378,816	60,216,119	132,071,874	0	△ 15,238,664	2,329,487
純経常行政コスト	△ 52,176,006				△ 52,176,006	
一般財源						
地方税	8,344,933				8,344,933	
地方交付税	22,356,238				22,356,238	
その他行政コスト充当財源	3,368,787				3,368,787	
補助金等受入	20,571,274	3,630,408			16,940,866	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 1,443				△ 1,443	
公共資産除売却損益	92,692				92,692	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,628,762		△ 1,628,762	
公共資産処分による財源増		0	△ 134,352		134,352	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,512,752		△ 1,512,752	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,499,952		1,499,952	0
減価償却による財源増		△ 1,964,845	△ 8,737,877		10,702,722	0
地方債償還等に伴う財源振替			6,666,868		△ 6,666,868	
出資の受入・新規設立	57,079			0	57,079	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	47,538					47,538
その他	△ 57,610	△ 22,938	△ 2,684	0	△ 31,988	0
期末純資産残高	181,982,298	61,858,744	131,505,391	0	△ 13,758,862	2,377,025

(4) 横手市全体の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	14,830,643
物件費	11,778,644
社会保障給付	26,756,135
補助金等	9,206,547
支払利息	1,576,155
その他支出	2,494,277
支 出 合 計	66,642,401
地方税	8,359,936
地方交付税	22,356,238
国県補助金等	17,658,821
使用料・手数料	944,456
分担金・負担金・寄附金	9,570,758
保険料	4,492,666
事業収入	11,170,943
諸収入	789,088
地方債発行額	2,048,247
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	11,382
その他収入	1,481,346
収 入 合 計	78,883,881
経 常 的 収 支 額	12,241,480

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	12,571,247
公共資産整備補助金等支出	1,070,396
その他支出	0
支 出 合 計	13,641,643
国県補助金等	4,075,159
地方債発行額	7,808,126
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,510
その他収入	153,006
収 入 合 計	12,038,801
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,602,842

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,343,700
基金積立額	492,707
定額運用基金への繰出支出	3
地方債償還額	9,097,601
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	9
支 出 合 計	10,934,020
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,173,917
基金取崩額	0
地方債発行額	1,144,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	252,666
収益事業純収入	0
その他収入	54,498
収 入 合 計	2,625,981
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 8,308,039

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	2,330,599
期首資金残高	20,381,285
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	22,711,884

Ⅳ 連結財務書類 4 表

1 連結財務書類 4 表とは

連結財務書類 4 表とは、普通会計や特別会計など自治体全体の会計のほか、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、第三セクターなどの関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなして作成する「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」で構成される財務書類です。

2 連結の範囲及び前提条件

① 連結の範囲

連結の範囲は次のとおりです。

【一部事務組合等】

横手市が加入する一部事務組合及び広域連合（以下、「一部事務組合等」という。）が連結の対象となります。

連結に際しては、一部事務組合等の財務書類のうち、本市の当年度経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

- ・秋田県市町村総合事務組合
- ・秋田県市町村会館管理組合
- ・秋田県後期高齢者医療広域連合

【第三セクター等】

市の出資比率が 50 % 以上の法人を連結対象としています。

なお、平成 27 年 12 月に清算終了した(株)大雄振興公社は連結対象から除いています。

- ・(株)増田町物産流通センター
- ・(株)天下森振興公社
- ・(株)山内観光振興公社
- ・(株)ウッディさんない
- ・(株)横手殖林社

② 前提条件

（連結財務書類 4 表の作成方法）

【一部事務組合等】

市の普通会計と同様に総務省調査の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」等を活用して作成しています。

【第三セクター等】

各法人の会計基準に基づいて作成している決算書等を活用して作成しています。

（連結内部の相殺消去）

連結対象となる会計・団体・法人間で負担金・補助金の支出や取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから控除しています。また、相互間に出資などの関係がある場合についても、貸借対照表の残高からそれぞれ控除しています。

3 連結財務書類 4 表

(1)横手市連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
119,541,315	63,845,803
②教育	②公営事業地方債
50,982,741	37,655,730
③福祉	地方公共団体計
7,412,382	101,501,533
④環境衛生	(2) 関係団体
46,073,192	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
22,143,736	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
3,152,640	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	12,404
13,437,638	関係団体計
⑧収益事業	12,404
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	12,343,658
262,743,644	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	12,343,658
4,935,918	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
947,819	(5) その他
公共資産合計	150
268,627,381	固定負債合計
2 投資等	113,857,745
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
380,621	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
1,394,351	9,032,879
(3) 基金等	②関係団体
10,589,548	0
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
842,859	9,032,879
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
516	50,000
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 47,900	687,082
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
13,159,995	0
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	757,691
23,676,421	(6) その他
(2) 未収金	218,656
1,727,786	流動負債合計
(3) 販売用不動産	10,746,308
0	負 債 合 計
(4) その他	124,604,053
263,388	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国県補助金等
△ 2,883	61,858,744
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
25,664,712	131,271,464
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
7,711	76,677
資 産 合 計	4 その他一般財源等
307,459,799	△ 12,728,164
	5 資産評価差額
	2,377,025
	純資産 合計
	182,855,746
	負債及び純資産合計
	307,459,799

(2)横手市連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	12,732,296	14.0%	567,441	856,045	1,785,880	4,235,451	1,095,605	895,840	3,028,920	267,114			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,637,666	1.8%	70,313	124,580	345,160	431,231	142,887	165,598	347,845	10,052			0
	(3)賞与引当金繰入額	757,691	0.8%	27,387	50,834	115,496	252,641	46,549	54,406	193,208	17,170			0
	小 計	15,127,653	16.6%	665,141	1,031,459	2,246,536	4,919,323	1,285,041	1,115,844	3,569,973	294,336			0
2	(1)物件費	12,387,622	13.6%	424,932	1,857,570	1,909,420	4,950,941	1,585,343	170,432	1,466,617	22,367			0
	(2)維持補修費	1,223,823	1.3%	1,015,228	33,511	7,911	100,536	41,442	3,353	21,842	0			
	(3)減価償却費	10,718,963	11.8%	3,713,653	1,516,186	625,550	2,533,603	1,281,003	246,097	802,871	0			
	小 計	24,330,408	26.7%	5,153,813	3,407,267	2,542,881	7,585,080	2,907,788	419,882	2,291,330	22,367	0		0
3	(1)社会保障給付	38,479,645	42.2%		168,342	38,305,749	5,554							
	(2)補助金等	9,684,634	10.6%	327,749	51,944	6,644,016	106,974	1,733,995	147,200	668,351	4,405			0
	(3)他会計等への支出額	162,936	0.2%	0	0	84,389	2,273	76,274	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,070,396	1.2%	43,862	0	753,273	77,182	178,175	0	17,904	0			0
	小 計	49,397,611	54.2%	371,611	220,286	45,787,427	191,983	1,988,444	147,200	686,255	4,405			0
4	(1)支払利息	1,577,318	1.7%									1,577,318		
	(2)回収不能見込計上額	70,416	0.1%										70,416	
	(3)その他行政コスト	591,855	0.6%	13,965	0	188,563	5,772	383,555	0	0	0			0
	小 計	2,239,589	2.5%	13,965	0	188,563	5,772	383,555	0	0	0	1,577,318	70,416	0
経 常 行 政 コ ス ト a		91,095,261		6,204,530	4,659,012	50,765,407	12,702,158	6,564,828	1,682,926	6,547,558	321,108	1,577,318	70,416	0
(構 成 比 率)				6.8%	5.1%	55.7%	13.9%	7.2%	1.8%	7.2%	0.4%	1.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使 用 料 ・ 手 数 料	954,166		156,468	25,086	340,663	253,373	17,024	1,170	61,633	0	0		0	98,749
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	14,824,400		29,746	△ 56,341	14,635,048	2,762	10,460	△ 95	43,636	0	0		0	159,184
3 保 險 料	4,490,492				4,490,492									
4 事 業 収 益	12,229,765		630,320	0	1,021,166	8,941,805	1,636,474	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	184,056		517	0	50,878	47,346	85,315	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	162,936		0	0	51,473	1,759	24,197	0	0	0	85,507		0	0
経 常 収 益 b	32,845,815		817,051	△ 31,255	20,589,720	9,247,045	1,773,470	1,075	105,269	0	85,507		0	257,933
b/a	36.1%		13.2%	-0.7%	40.6%	72.8%	27.0%	0.1%	1.6%	0.0%	5.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	58,249,446		5,387,479	4,690,267	30,175,687	3,455,113	4,791,358	1,681,851	6,442,289	321,108	1,491,811	70,416	0	△ 257,933

(3)横手市連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	180,273,012	60,216,119	131,804,737	81,677	△ 14,159,008	2,329,487
純経常行政コスト	△ 58,249,446				△ 58,249,446	
一般財源						
地方税	8,344,933				8,344,933	
地方交付税	22,356,238				22,356,238	
その他行政コスト充当財源	3,471,541				3,471,541	
補助金等受入	26,543,544	3,630,408			22,913,136	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 1,443				△ 1,443	
公共資産除売却損益	91,951				91,951	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,637,667		△ 1,637,667	
公共資産処分による財源増		0	△ 135,264		135,264	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,516,760		△ 1,516,760	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,499,952		1,499,952	0
減価償却による財源増		△ 1,964,845	△ 8,754,117		10,718,962	0
地方債償還等に伴う財源振替			6,686,586		△ 6,686,586	
出資の受入・新規設立	57,079			0	57,079	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	47,538					47,538
その他	△ 79,201	△ 22,938	15,047	△ 5,000	△ 66,310	0
期末純資産残高	182,855,746	61,858,744	131,271,464	76,677	△ 12,728,164	2,377,025

(4) 横手市連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	15,112,726
物件費	12,261,862
社会保障給付	38,479,645
補助金等	9,684,634
支払利息	1,577,318
その他支出	1,827,564
支 出 合 計	78,943,749
地方税	8,359,936
地方交付税	22,356,238
国県補助金等	23,631,091
使用料・手数料	949,318
分担金・負担金・寄附金	14,734,216
保険料	4,492,666
事業収入	12,158,526
諸収入	854,140
地方債発行額	2,048,247
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	110,000
基金取崩額	32,655
その他収入	1,562,449
収 入 合 計	91,289,482
経 常 的 収 支 額	12,345,733

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	12,571,292
公共資産整備補助金等支出	1,070,396
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	8,860
その他支出	0
支 出 合 計	13,650,548
国県補助金等	4,075,159
地方債発行額	7,808,126
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,510
その他収入	153,006
収 入 合 計	12,038,801
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,611,747

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,343,700
基金積立額	503,477
定額運用基金への繰出支出	3
地方債償還額	9,097,601
長期借入金返済額	7,096
短期借入金減少額	83,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	2,009
支 出 合 計	11,036,886
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,173,917
基金取崩額	1
地方債発行額	1,144,900
長期借入金借入額	5,536
公共資産等売却収入	260,963
収益事業純収入	0
その他収入	54,507
収 入 合 計	2,639,824
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 8,397,062

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	2,336,924
期首資金残高	21,338,792
経費負担割合変更に伴う差額	705
期末資金残高	23,676,421

4 連結財務書類の概要

①連結貸借対照表

連結貸借対照表とは、決算日(平成28年3月31日現在)における市全体の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金等がどのくらいあるかを示したもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

借 方	貸 方
将来の世代に引き継ぐ社会資本	将来の世代に負担となる債務
1. 公共資産 2,686億2,738万円 有形固定資産 2,627億4,364万円 無形固定資産 49億3,592万円 売却可能資産 9億4,782万円	1. 固定負債 1,138億5,774万円 2. 流動負債 107億4,631万円 負債合計 1,246億 405万円
債務返済の財源等	これまでの世代の負担
2. 投資等 131億6,000万円 投資・出資・貸付金 17億7,497万円 基金等 105億8,955万円 長期延滞債権など 7億9,548万円	純資産合計 1,828億5,575万円
3. 流動資産 256億6,471万円 資金 236億7,642万円 未収金など 19億8,829万円	
4. 繰延勘定 771万円	
資産合計 3,074億5,980万円	負債・純資産合計 3,074億5,980万円

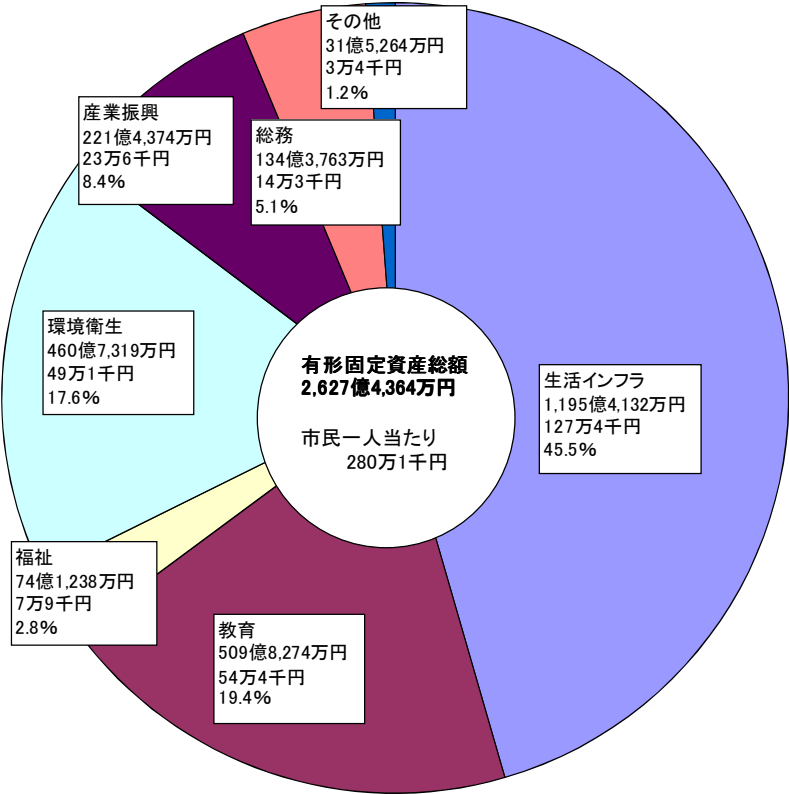
※市民一人当たりの貸借対照表

資 産	328万円	負 債	133万円
		純 資 産	195万円

人口93,816人で計算(平成28年3月31日・住民基本台帳調)

連結貸借対照表中、
有形固定資産の目的別内訳

上段:総額
中段:市民一人当たり
下段:構成比



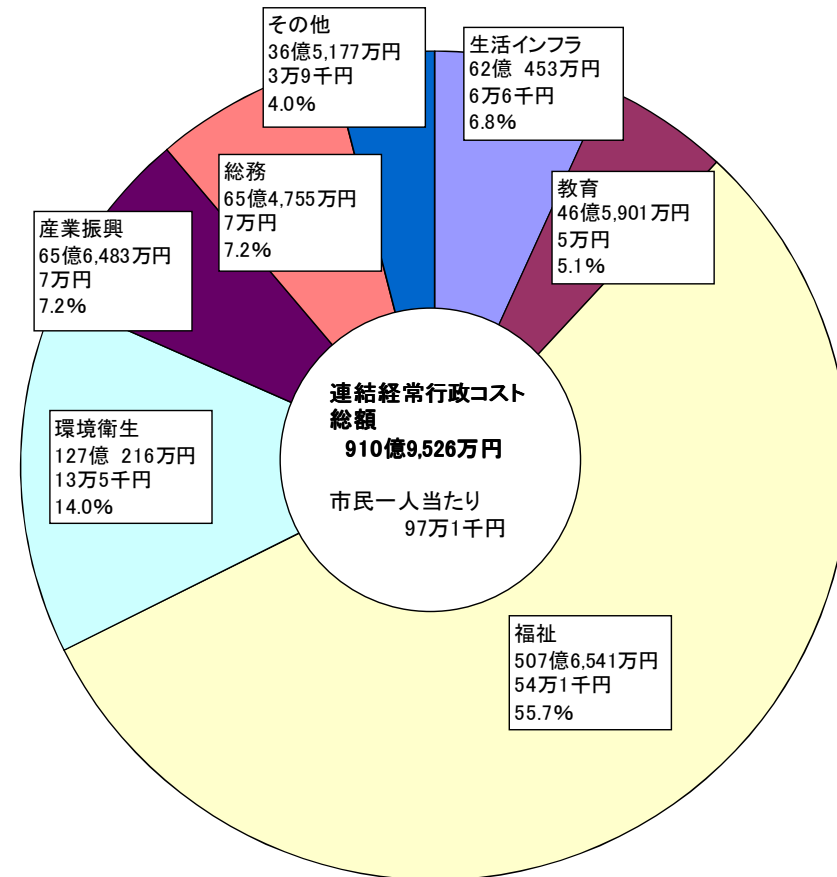
②連結行政コスト計算書

横手市が提供する経常的な行政サービスに要した費用(コスト)と受益者負担である使用料などの収入を表したものです。

経常行政コスト	(A)	910億9,526万円
		97万1千円
〔内訳〕		151億2,765万円
○人にかかるコスト		16万1千円
職員の給与・退職手当など		16.6%
○物にかかるコスト		243億3,041万円
施設の維持管理費や減価償却費など		25万9千円
		26.7%
○移転支出的なコスト		493億9,761万円
児童手当や生活保護費などの社会保障給付費や各種団体への補助金など		52万7千円
		54.2%
○その他のコスト		22億3,959万円
地方債の利子など		2万4千円
		2.5%
経常収益	(B)	328億4,581万円
行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料、手数料など		35万円
純経常行政コスト(A)-(B)		582億4,945万円
		62万1千円

連結経常行政コストの目的別内訳

上段：総額
中段：市民一人当たり
下段：構成比



③連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書とは、市全体の純資産が1年間にどのように変化したかを示すものです。

期首純資産残高	1,802億7,301万円
純経常行政コスト	△582億4,945万円
財源の調達 税金、地方交付税、国や 県からの補助金など	607億1,626万円
その他 災害復旧費や公共資産除 却損など	1億1,593万円
期末純資産残高	1,828億5,575万円

※市民一人当たりの純資産変動計算書

期首純資産残高	192万2千円
純経常行政コスト	△62万1千円
財源の調達	64万7千円
その他	1千円
期末純資産残高	194万9千円

④連結資金収支計算書

連結資金収支計算書とは、1年間の市全体の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものです。

期首資金残高	213億3,879万円
経常的収支	123億4,573万円
公共資産整備収支	△16億1,175万円
投資・財務的収支	△83億9,706万円
経費負担割合変更に伴う差額	71万円
期末資金残高	236億7,642万円

※市民一人当たりの資金収支計算書

期首資金残高	22万7千円
経常的収支	13万2千円
公共資産整備収支	△1万7千円
投資・財務的収支	△9万円
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	25万2千円